

	号外	定価 1部2円	10月11日は県人 勧闘争最終局面の 人事委員長交渉！ 職場実態を突き付 け、全職員の賃金改 善に向け全力を！
	昭和34年4月1日	発行所 盛岡市内丸10番1号	No.2638
	第3種郵便物認可	岩手県庁内 岩手県職員労働組合	2022年 10月3日

## 2022県人勧闘争⑤ 9.30地公共闘・人事委員会事務局長交渉

# 要請打電で押し上げを!

## 月例給・一時金 プラス較差も改定に慎重 通勤手当改善 ガソリン価格動向注視と消極姿勢

9月30日、岩手県地方公務員共闘会議（議長：佐藤 工 岩教組委員長）は、ヤマ場となる菊池人事委員会事務局長と交渉を行った。冒頭、人事委員長あて大型ハガキ（1,411枚・9,272筆）を手交、組合員の切実な声と共に前進回答を求めた。結果は次のとおり。



菊池事務局長（右）に大型ハガキを手交

### 【交渉結果】

勧告日は10月中旬ないしは下旬を予定していること、月例給・一時金については、「月例給・一時金ともにプラス較差があるが、仮にプラスとなっても給与改定や一時金の引上げにならない可能性もある。改定の必要性を含め検討中」とした。

通勤手当は、「ガソリン価格の動向を注視し、取り扱いを慎重に検討」、「高速道路利用、駐車場料金については直ちに見直しを行う状況にない」と消極姿勢に終始。

会計年度任用職員の一時金は、勤勉手当の引上げでは賃金水準に反映されないことについて「何らかの検討は必要」との考えを示した。

交渉団から、「ぜひ一言要求欄に書かれた組合員の声を読んでほしい」と切実な職場実態等を訴え、改善に向けた積極的な検討を求めた。



改善勧告求める地公共闘交渉団

具体的な回答が示されず、極めて遺憾。最終局面となる10月11日、人事委員長交渉での前進回答を求め、その日の交渉を終了した。

全職員が意欲を持って働けるよう、月例給・一時金のプラス改定と、ガソリン高騰に伴う通勤手当改善などを求め、人事委員長交渉に向けて、人事委員長あて要請打電を実施する。各支部・分会でのご協力をお願いする。（主な交渉結果は裏面）

## 1 月例給・一時金の改定

(地公共闘) 勧告日はいつ頃か。月例給・一時金の改定見通しは。

(事務局長) 勧告日は10月中旬ないしは下旬をめざし、現在作業を進めている。公民較差は月例給・一時金ともにプラス較差だが、給料表の改定や一時金の引上げとならない可能性もある。改定の必要性を含め検討中。

(地公共闘) 既に勧告が出された県・政令市では、国とほぼ同じプラス改定。岩手だけが上がらないとすればモチベーションが下がる。全世代が引き上がる勧告・報告を。

## 2 通勤手当の改善

(地公共闘) ガソリン価格の動向を踏まえた改善、高速道路利用、駐車場料金の継続課題における検討状況は。

(事務局長) ガソリン価格の動向を注視しながら、取り扱いを慎重に検討している。高速利用と駐車場料に関しては、直ちに見直しを行うという状況にない。引き続き様々な動きに注視していく。

(地公共闘) 岩手県は広い県土を有し公共交通機関の利用は限られる。長距離通勤を強いられる実態もあり、ガソリン高騰により持ち出しが増えている。前向きな検討を。



職場の切実な声を訴える地公共闘交渉団

## 3 高齢層職員を中心とした職員の処遇改善

(地公共闘) 55歳昇給抑制のみならず、上位号給に留まっている職員も相当数いる。定年引上げ後も含めて勤務意欲を持って働き続けるための具体策を求めるが見解は。

(事務局長) それぞれの任命権者が現行制度の中で工夫して対応していると認識。国の人事院勧告で、定年引上げを見据えた60歳前と60歳超の給与水準など、給与制度のアップデートについてふれられている。具体的にどう見直されるか注視していく。



回答する菊池事務局長

## 4 会計年度任用職員の賃金水準

(地公共闘) 賃金水準として考えた場合、会計年度任用職員も一時金が引上げられる制度であるべきと考えるが見解は。

(事務局長) 国同様の改定となった場合、会計年度任用職員に反映されない課題があることは認識している。何らかの検討は必要ではないかと考えている。

## 5 両立支援のための休暇制度の拡充

(地公共闘) 出生サポート休暇の日数増や子等の看護休暇における子の年齢制限撤廃について、具体的な検討に向けて人事委員会としてどう考えているか見解を。

(事務局長) まずは使っていただけるように、職員が取得しやすい職場環境の整備を、任命権者に働きかけていきたい。制度が活かされたものになるよう取り組む。